

2024. 4. 17

## 【日本貿易統計（24年3月）】

### 輸出の実勢は軟調推移

～2023年度は輸出が3年連続の増加～



経済調査部 エコノミスト

藤田 敬史

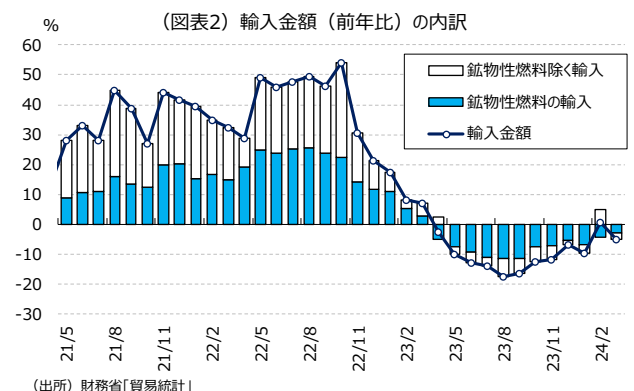
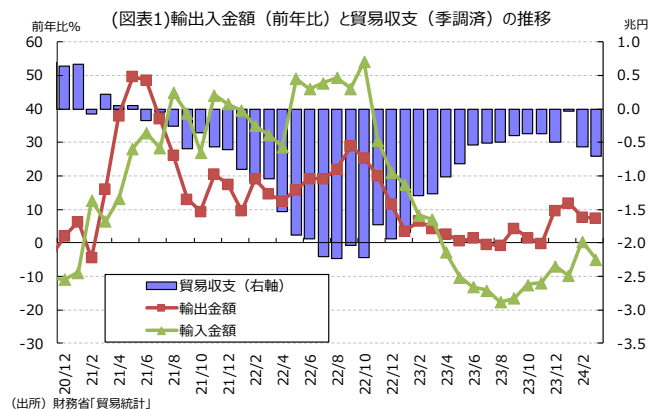
#### ポイント

- 財務省の3月貿易統計によると、輸出金額は前年比+7.3%と4ヵ月連続のプラス、季調済前月比では+2.6%と3ヵ月ぶりの増加となった
- 引き続き、円安進行に伴う円換算額の拡大により押し上げられている影響が大きく、実勢は弱い
- 2023年度通年の輸出金額は自動車関連が増加したことで前年度比+3.7%と3年連続の増加、輸入金額はエネルギー価格の下落により同▲10.3%と3年ぶりの減少となった
- 輸出の先行きは米国経済の減速と中国経済の停滞に伴い低迷を予想。回復は早くとも2025年以降か

#### 1. 季調済輸出3ヵ月ぶりのプラスも実勢は軟調

財務省から発表された3月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+7.3%（2月：同+7.8%）、輸入金額は同▲4.9%（同+0.5%）となった（図表1）。輸出は4ヵ月連続のプラスだが、引き続き円安効果でかさ上げされている。商品別では輸送用機器が前年比+10.3%（寄与度：+2.3%）となったが、内訳の自動車は数量ベースでは同▲1.5%と、前月までのプラスからマイナスに転じた。

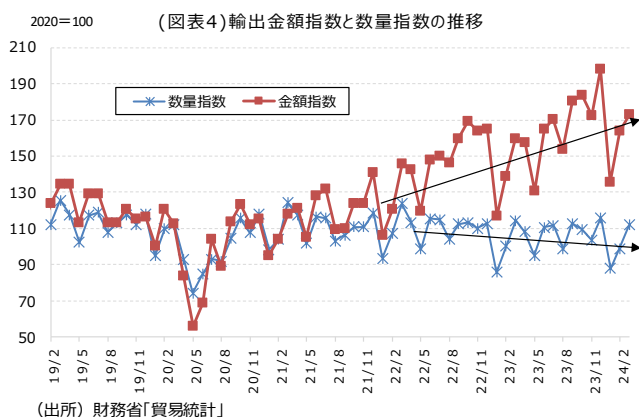
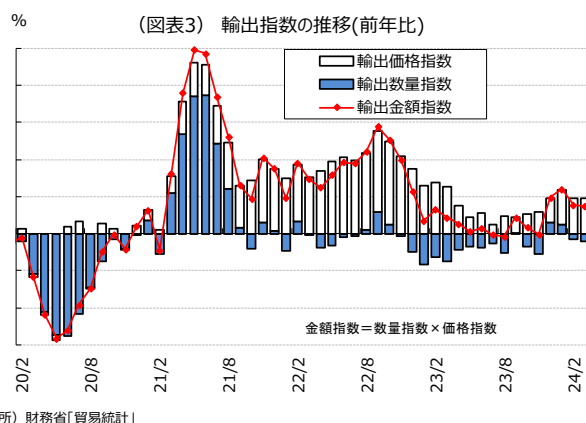
前月、11ヵ月ぶりにプラスとなった輸入金額は前年比▲4.9%と再びマイナスとなった。鉱物性燃料が同▲11.5%となった影響が大きく、全体の伸び率に対する寄与は▲3.0%と6割を占める（図表2）。石炭が前年比▲35.1%（寄与度：▲2.2%）、液化天然ガス（LNG）が同▲9.5%（同▲0.6%）となったことがマイナスに寄与した。石炭価格は2022年後半にピークを付けた後、下落傾向で推移している。アジアの指標となる豪州ニューカッスル港積み一般炭価格は、2024年3月は前年比で約3割下落している。LNG先物価格も同様に2022年後半にピークを付けた後下落傾向で推移しており、前年比で約3割下落して



いる。鉱物性燃料は数量ベースでも前年比マイナスとなっており、冴えない国内需要を反映した結果と考えられる。3月11日に発表された10-12月期GDPの2次速報では、過半を占める民間最終消費支出が3四半期連続のマイナスだったことが示されている。

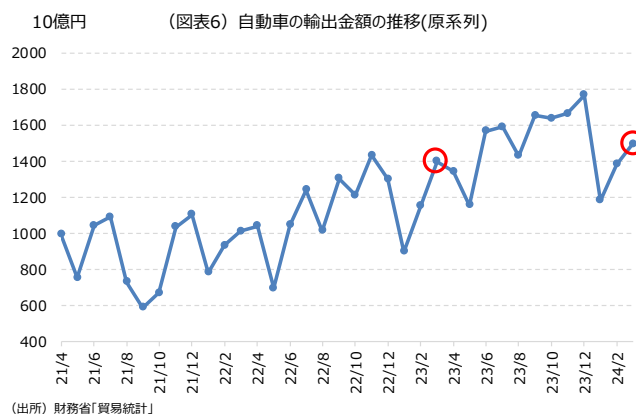
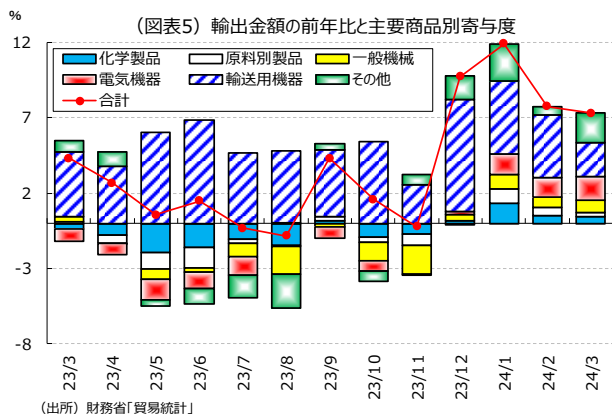
なお、季調済輸出は前月比+2.6%と3ヵ月ぶりのプラス、季調済輸入は前月比+3.9%と2ヵ月連続のプラスとなった。この結果、季調済貿易収支は▲7,015億円（前月比+23.9%）と赤字幅が拡大した。

円安により円換算ベースの輸出金額が膨らむ構図が継続している。前年3月の為替相場は130円/ドル台半ばで推移しており、今年3月の水準とは15円/ドル程度の開きがある。3月の金額指数を価格指数と数量指数に分解すると、価格指数が前年比+9.6%（2月：同+9.5%）、数量指数が同▲2.1%（同▲1.5%）で、数量指数はマイナスとなる一方、価格指数は1月以降、二桁に迫る伸びが続いている（図表3）。数量指数は過去12ヵ月のうち9ヵ月で前年比マイナス、価格指数はすべての月でプラスで、特に2022年以降、金額指数と数量指数の乖離傾向が顕著になっている（図表4）。



## 2. 自動車輸出の急増、終息局面へ

3月の自動車輸出は、金額ベースで前年比+7.1%（2月：同+19.8%）と伸びが鈍化、一方、数量ベースでは同▲1.5%（2月：同+14.2%）とこれまでのプラスからマイナスに転じた。輸出金額ベースの主要商品別内訳を見ると、自動車を含む輸送用機器が輸出全体の伸びに占める割合（寄与率）は2月の54%から3月は32%へ低下した（図表5）。これまで、供給制約の緩和と世界的に堅調な自動車需要を背景に、自動車輸出は高い伸びが続いてきたが、そろそろ一巡が近付いている（図表6）。数量ベースではマイナスに転じたことをふまえると、今後は自動車の伸び鈍化に伴い、輸出の基調の弱さがより目につく形で現れると思われる。



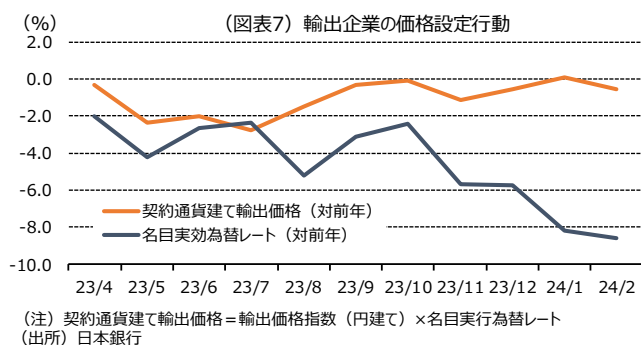
## 3. 年度ベースでは輸出は3年連続増加の一方、輸入は3年ぶりの減少

2023年度の輸出金額は前年度比+3.7%と、前年度（同+15.5%）から伸びは鈍化したものの、3年連続の増

加となった。主要国・地域別に見ると、米国向けが前年比+11.6%（前年度：同+21.3%）と3年連続のプラス、EU（除英）向けが同+10.7%（同+20.9%）と3年連続のプラス、一方、中国向けは同▲1.3%（同+1.3%）と4年ぶりのマイナスとなった。中国向けの主要品目別では食料品が同▲33.6%（同+29.4%）となり、中国が実施した日本産水産物の禁輸措置の影響が現れた形となった。

主要商品別に見ると、輸送用機器は前年度比+23.9%（同+21.8%）と、前年度を超える高い伸び率となる一方、一般機械は同▲2.0%（同+12.3%）、電気機器は同▲0.9%（同+9.2%）、原料別製品は同▲0.9%（同+13.8%）とマイナスに転じている。輸送用機器の内訳では乗用車が同+30.2%（同+28.9%）とけん引役になった。一般機械では半導体等製造装置が同▲9.7%（同+13.7%）、電気機器では半導体等電子部品が同▲1.6%（同+12.0%）、原料別製品では鉄鋼が▲5.3%（同+15.2%）と、それぞれ足を引っ張る形となっている。自動車輸出の急増局面の一巡に伴い、2024年度は輸出の牽引役が不在となることが懸念される。

数量ベースでは同▲2.4%と2年連続のマイナスとなった。円安が進んだ（2022年度ドル/円期中平均130円半ば、2023年度同140円台半ば）なかでも輸出数量は増加していない。輸出企業の価格設定行動をみると、近年、契約通貨建ての製品価格を動かさなくなっているのが特徴で（図表7）、直近の円安下でも契約通貨建て価格を下げて輸出数量を増やそうとする動きはうかがえない。2023年下期の輸出取引通貨比率は、円建てが33.8%に対し、契約通貨建ては66.2%となっている。契約通貨建てのうち米ドルが約8割を占めるが、ドル/円相場と契約通貨建て輸出物価の相関係数は1990年代前半までは▲0.89と高い逆相関がみられたものの、1990年代後半以降は+0.03とほぼ無相関である。輸出数量が増えなくても、円安が進めば金額ベースの輸出は増加し企業収益は拡大するが、輸出数量は為替相場よりも海外景気の動向に左右される状況が継続するだろう。



輸入金額は前年度比▲10.3%と、前年度（同+32.2%）の高い伸びからマイナスに転じた。輸入の1/4を占める鉱物性燃料が同▲26.4%（同+77.0%）と下落した影響が大きく、寄与度は▲7.7%と7割半を占める。内訳は、原油及び粗油が同▲18.4%（同+71.3%）、液化天然ガス（LNG）が同▲31.7%（同+77.2%）、石炭が同▲40.8%（同139.1%）で、世界的なエネルギー価格の下落を受け、軒並みマイナスに転じた。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は▲5兆8,919億円となった。貿易収支の赤字は3年連続だが、過去最大だった前年度の▲21兆7,285億円から7割強縮小した。

先行きの輸出は、当面軟調な推移となる可能性が高い。相対的に好調な米国向けは抑制的な金融政策が維持される可能性が懸念される。中国では不動産不況に伴う需要不足が続いているなど、日本にとって、主要輸出先の景気の先行き不透明感が強く、輸出が景気を牽引する展開は当面期待薄とみる。輸出が安定的な景気のエンジンとなるのは、欧米が利下げサイクルに転換し、さらにその効果が景気に反映され始める段階とみられ、早くとも2025年以降と予測する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411